

令和4年度(令和3年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	215074	類型	I-1
ふりがな	ひがししらかわむら	地方交付税種地	II-1
市町村名	東白川村		

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	R2.10.1	2,016	住本 民台 基帳	R4.1.1	2,141	R2.10.1	R2 国調	第1次	172	15.5	
	H27.10.1	2,261		R3.1.1	2,178	H27.10.1		第2次	430	38.7	
	増減率	-10.8		増減率	-1.7	増減率		---	第3次	508	45.8
特別職 (R5.1.1)	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額(R4.4.1)		条例定数			
	村長	今井 俊郎		令和8年4月22日		618,000		-			
	副村長	桂川 憲生				507,000		1			
収支の状況 (千円)	区分		令和2年度		令和3年度		区分(R3年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	3,373,388		3,190,998		基準財政収入額	245,758			
	歳出総額	B	3,024,915		2,789,847		基準財政需要額	1,687,368			
	歳入歳出差額	A-B=C	348,473		401,151		標準税収入額等	294,343			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	8,100		16,300		標準財政規模	1,790,795			
	実質収支C-D	E	340,373		384,851		うち臨時財政対策債発行可能額	54,842			
	単年度収支	F	18,659		50,365		財政力指数(元~3)	0.16			
	積立金	G	300		125,600		実質収支比率	21.5			
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率	12.7			
	積立金取崩額	I	0		0		積立金高	1,007,840			
	実質単年度収支 F+G+H-I		18,959		175,965		財政調整基金	990			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立金高	特定目的基金		180,783	
中部圏開発	特定農山村	○	退職手当	○	林野関係	○	後期高齢者医療事業	○	地方債現在高	2,889,344	
豪雪	低開発	○	財産管理	○	農業用水	○	介護保険事業	○	債務負担行為限度額	38,570	
特別豪雪	農村工業	○	老人福祉	○	商工	○	農業共済事業	○	収益事業収入	0	
山振地域	積雪寒冷特別	○	ごみ処理	○	常備消防	○	土地開発基金現在高	85,500			
過疎	辺地	○	し尿処理	○	小学校	○	土地開発公社土地保有高	---			
水源	指定棚田	○	火葬場	○	中学校	○					
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	1,490,424				
地方税	199,556	6.3	199,556		11.3	歳出総額	1,303,058				
地方譲与税	53,590	1.7	53,590		3.0	実質収支	179,753				
利子割交付金	139	0.0	139		0.0	地方税	93,207				
配当割交付金	1,178	0.0	1,178		0.1	地方交付税	775,977				
株式等譲渡所得割交付金	1,336	0.0	1,336		0.1	分負担金	5,062				
地方消費税交付金	53,305	1.7	53,305		3.0	地方債	97,544				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	277,003				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	175,588				
軽油・自動車交付金	0	0.0	0		0.0	扶助費	72,502				
自動車税環境性能割交付金	3,013	0.1	3,013		0.2	公債費	145,233				
法人事業税交付金	1,899	0.1	1,899		0.1	物件費	199,622				
地方特例交付金等	7,692	0.2	7,692		0.4	維持補修費	5,565				
地方交付税	1,661,366	52.1	1,441,610		81.8	補助費等	204,862				
小計	1,983,074	62.1	1,763,318		100.0	普通建設	117,852				
交通安全交付金	0	0.0	0		0.0	経常一財(収入)	823,596				
分担金・負担金	10,837	0.3	0		0.0	経常一財(支出)	754,913				
使用料	58,784	1.8	0		0.0	積立金現在高	555,634				
手数料	5,991	0.2	0		0.0	うち財調減債	471,196				
国庫支出金	272,963	8.6	0		0.0	地方債現在高	1,349,530				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	債務負担行為	18,015				
県支出金	140,509	4.4	0		0.0						
財産収入	12,495	0.4	0		0.0						
寄附金	28,871	0.9	0		0.0						
繰入金	72,996	2.3	0		0.0						
繰越金	348,473	10.9	0		0.0						
諸収入	47,163	1.5	0		0.0						
地方債	208,842	6.5	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	一時借入金		の状況			
うち臨時財政対策債	54,842	1.7	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
歳入合計	3,190,998	100.0	1,763,318		100.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	24.8				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	593,064	21.3	567,796	544,102	29.9	
うち職員給	375,934	13.5	354,578			
扶助費	155,226	5.6	45,832	42,322	2.3	
公債費	310,943	11.1	310,218	310,218	17.1	
内訳 元利償還金	310,943	11.1	310,218	310,218	17.1	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,059,233	38.0	923,846	896,642	49.3	
物件費	427,390	15.3	264,352	183,386	10.1	
維持補修費	11,915	0.4	11,915	11,477	0.6	
補助費等	438,610	15.7	258,222	136,254	7.5	
うち組合負担金	81,374	2.9	74,002	54,391	3.0	
積立金	177,100	6.3	126,013	0	0.0	
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	
繰出金	408,820	14.7	389,301	388,509	21.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	266,779	9.6	76,339		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	0	0.0	0		1,616,268	
内訳 普通建設事業費	252,321	9.0	61,952		経常収支比率	経常一般財源比率
補助	117,131	4.2	8,768		(91.7)	(98.5)
単独	115,703	4.1	52,497		88.9	101.5
災害復旧事業費	14,458	0.5	14,387		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	2,789,847	100.0	2,049,988		2,451,139	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	34,966	1.3	市町村民税 個人	75,996	38.1	99.8
総務費	625,832	22.4	市町村民税 法人	7,085	3.6	100.0
民生費	546,971	19.6	固定資産税	103,116	51.7	99.3
衛生費	386,527	13.9	軽自動車税	9,660	4.8	100.0
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	3,699	1.9	100.0
農林水産業費	268,880	9.6	鉱産税	0	0.0	--
商工費	179,824	6.4	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	194,897	7.0	小計	199,556	100.0	99.6
消防費	87,461	3.1	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	139,088	5.0	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	14,458	0.5	入湯税	0	0.0	--
公債費	310,943	11.1	内訳 事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	2,789,847	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	199,556	100.0	99.6
実質収支額	千円 10,006	一般職員等 (R4・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円 22,864	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
保険給付費等交付金	千円 187,897	一般職員	52	15,163	291,600	
加入世帯数	世帯 323	うち技能労務職	2	668	333,800	
被保険者数	人 549	うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 173,867	教育公務員	1	406	405,900	
一人当たり	円 102,293	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円 323,111	合計	53	15,569	293,800	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	14.1	25.0		35.0	
	将来負担比率	26.5	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの